

令和 6 年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算について

地域包括支援センターでは、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）における介護予防ケアマネジメント事業及び地域リハビリテーション活動支援事業、包括的支援事業（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）、包括的支援事業の重点事業（認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）並びに指定介護予防支援事業を実施した。

また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置しており、令和 6 年度は地域密着型サービス運営委員会と同日に 3 回の会議を開催した。また、地域包括支援センター運営協議会のみ臨時回を 2 回開催した。

○地域包括支援センター設置数 14か所(直営5か所、委託9か所)

(R7. 3. 31時点)

圏域	センター名	担当地区
中部	中部 *	夏見、高根・金杉
	新高根・芝山、高根台	新高根・芝山、高根台
東部	東部 *	二宮・飯山満、薬円台
	前原	前原
	三山・田喜野井	三山・田喜野井
	習志野台	習志野台
西部	西部 *	葛飾、中山
	塚田	塚田
	法典	法典
南部	南部 *	湊町、海神
	宮本・本町	宮本、本町
北部	北部 *	三咲、松が丘、大穴
	二和・八木が谷	二和、八木が谷
	豊富・坪井	豊富、坪井
	小室サブセンター	

※令和6年10月1日に豊富・坪井地域包括支援センター小室サブセンターを設置した。

*で示しているセンターは直営型センター

○地域包括支援センター運営協議会実績

開催日	議事
第 1 回 R6. 5. 14	(1) 介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について (2) 令和 5 年度地域包括支援センター事業報告について (3) 令和 6 年度地域包括支援センター事業計画及び収支予算について (4) 船橋市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について (5) 地域包括支援センター受託法人の選定について
第 2 回 R6. 8. 19	(1) 介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について (2) 令和 6 年度在宅介護支援センター訪問調査の結果報告について (3) 令和 5 年度委託型地域包括支援センター事業報告について (第 4 四半期終了時) (4) 地域包括支援センター活動報告 (二和・八木が谷地域包括支援センター)

臨時①（書面） R6. 9. 5～R6. 10. 2	(1) 地域包括支援センター受託法人の選定承認について (2) 受託法人による介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の実施の承認について
臨時② R6. 12. 26	(1) 船橋市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例の全部改正について (2) 船橋市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例の全部改正内容の具体的な取り扱いについて
第3回 R7. 1. 23	(1) 介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について (2) 令和6年度委託型地域包括支援センター事業評価について (第3四半期終了時) (3) 船橋市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例の一の地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者の数がおむね6,000人以上の場合による職員の員数、職種を定める要綱の一部改正について (4) 令和7年度地域包括支援センターの重点事業について (5) 令和5年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算について

◇決算額

地域包括支援センター運営協議会費（介護保険事業特別会計） 494,246円

・ 決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	490,000円	報償金
需用費	4,246円	食糧費

○地域包括支援センター直営5か所に係る経費

◇決算額

①一般職人件費（介護保険事業特別会計） 186,737,138円

地域包括支援センター三職種の人事費。

・ 決算内訳

科目	決算額	費目
給料	70,086,714円	一般職給与（包括的支援事業）
	19,944,000円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
職員手当等	49,764,915円	職員手当等（包括的支援事業）
	15,808,956円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	24,096,885円	市町村職員共済組合負担金（包括的支援事業）
	7,035,668円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）

②会計年度任用職員報酬（介護保険事業特別会計）84,166,686円

地域包括支援センターの会計年度任用職員の報酬。

・決算内訳

科目	決算額	費目
報酬	23,682,720 円	会計年度任用職員報酬（包括的支援事業）
	30,924,719 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）
職員手当等	7,318,697 円	職員手当等（包括的支援事業）
	9,657,521 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	4,464,368 円	共済費（包括的支援事業）
	6,013,167 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）
旅費	987,414 円	費用弁償（包括的支援事業）
	1,118,080 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）

③地域包括支援センター運営費（一般会計）7,255,555円

地域包括支援センター5か所の運営費。財源は、すべて一般財源である。

・決算内訳

科目	決算額	費目
旅費	96,351 円	費用弁償・普通旅費・特別旅費
需用費	3,251,503 円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・施設修繕料・その他修繕料・医薬材料費
役務費	2,313,129 円	通信運搬費・その他手数料・自動車損害賠償責任保険料
委託料	569,052 円	一般委託料
使用料及び賃借料	27,600 円	その他使用料及び賃借料
備品購入費	641,520 円	庁用器具費
負担金補助及び交付金	348,200 円	負担金
公課費	8,200 円	自動車重量税

1. 介護予防ケアマネジメント事業（第1号介護予防支援事業）

平成28年3月1日付けで介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始し、各地域包括支援センターでは、要支援1、2と認定された者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者（事業対象者）に対する介護予防ケアマネジメントを実施した。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1件につき1か月4,791円、初回加算分は3,252円、委託連携加算は3,252円である。

また、各地域包括支援センター及び各在宅介護支援センターを基本チェックリストの実施機関として位置づけ、総合相談支援のなかで、必要に応じて基本チェックリストを実施し、事業対象者であるかの判定を行った。

(1) 基本チェックリストの実施

○新規受付

	R4 年度	R5 年度	R6 年度
a. 地域包括支援センター実施	17 件	8 件	16 件
うち事業対象者該当	14 件	7 件	14 件
該当率	82.4%	87.5%	87.5%
b. 在宅介護支援センター実施	1 件	0 件	2 件
うち事業対象者該当	0 件	0 件	2 件
該当率	-	-	100%
合計 a+b	18 件	8 件	18 件
うち事業対象者該当	14 件	7 件	16 件
該当率	77.8%	87.5%	88.9%

○認定期間満了者

	R4 年度	R5 年度	R6 年度
a. 地域包括支援センター実施	3 件	2 件	9 件
うち事業対象者該当	1 件	2 件	9 件
該当率	33.3%	100%	100%
b. 居宅介護支援事業所実施	2 件	0 件	0 件
うち事業対象者該当	1 件	0 件	0 件
該当率	50%	-	-
合計 a+b	5 件	2 件	9 件
うち事業対象者該当	2 件	2 件	9 件
該当率	40%	100%	100%

(2) 介護予防ケアマネジメント

○実績

	R4 年度	R5 年度	R6 年度
介護予防ケアマネジメント件数	22,778 件	22,764 件	22,237 件
うち委託した数	14,936 件	14,354 件	13,276 件
委託率	65.6%	63.1%	59.7%

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアマネジメント件数	2,065 件	1,453 件	1,582 件	1,377 件	2,099 件	8,576 件
うち委託した数	980 件	503 件	639 件	346 件	960 件	3,428 件
委託率	47.5%	34.6%	40.4%	25.1%	45.7%	40%

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台	塚田
介護予防ケアマネジメント件数	2,125 件	1,096 件	1,439 件	1,607 件	1,418 件
うち委託した数	1,764 件	653 件	1,275 件	1,414 件	838 件
委託率	83%	59.6%	88.6%	88%	59.1%

	法典	宮本・本 町	二和・ 八木が谷	豊富・坪井	計
介護予防ケアマネジメント件数	2,351 件	1,317 件	1,635 件	673 件	13,661 件
うち委託した数	1,340 件	986 件	1,108 件	470 件	9,848 件
委託率	57%	74.9%	67.8%	69.8%	72.1%

◇決算額

介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険事業特別会計）126,706,121 円

- ・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	126,706,121 円	一般委託料

※地域包括支援センター・在宅介護支援センター委託料分は除く。

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業（介護予防ケアマネジメント）

介護予防ケアマネジメントにおいて、心身機能を正しく評価した上で、対象者のニーズに合わせた適切かつ多様なサービスの提供によって、地域とのつながりを維持するなど、自立支援に資するケアマネジメントの強化を図ることを目的とし、理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職がケアマネジャーの居宅訪問時に同行し、自立支援に資する必要な助言等を行った。

併せて、サービス提供事業所等の専門職を対象とした自立支援ケアマネジメントの推進を図る研修会についても、本年度については下記のとおり開催をした。

○リハビリテーション専門職の同行訪問実績

	R4 年度	R5 年度	R6 年度
事例数	44 人	28 人	18 人
訪問回数	49 回	31 回	19 回

○自立支援ケアマネジメント研修会

開催日	研修内容
令和 7 年 1 月 24 日(金)	多職種の強みを引き出す力を鍛える！

◇決算額

地域リハビリテーション活動支援事業費（介護保険事業特別会計）307,600 円

- ・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	307,600 円	報償金 @14,000×17 回 (アセスメント訪問) @9,800× 2 回 (サービス担当者会議・評価) @50,000×1 回 (研修講師報償費)

2. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

①総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

○相談件数（延べ件数）

内 容	R4 年度	R5 年度	R6 年度
介護保険その他保健福祉サービス	66,000件	70,161件	78,276件
権利擁護（成年後見制度等）	2,849件	3,854件	4,973件
高齢者虐待	3,797件	5,231件	4,851件
合 計	72,646件	79,246件	88,100件

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護保険その他保健福祉サービス	2,809 件	1,832 件	1,919 件	9,588 件	5,581 件	21,729 件
権利擁護（成年後見制度等）	166 件	186 件	168 件	508 件	599 件	1,627 件
高齢者虐待	75 件	246 件	175 件	828 件	807 件	2,131 件
合 計	3,050 件	2,264 件	2,262 件	10,924 件	6,987 件	25,487 件

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

内 容	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台	塚田
介護保険その他保健福祉サービス	10,678 件	2,019 件	7,139 件	13,099 件	4,707 件
権利擁護（成年後見制度等）	315 件	61 件	152 件	994 件	59 件
高齢者虐待	157 件	140 件	79 件	966 件	62 件
合 計	11,150 件	2,220 件	7,370 件	15,059 件	4,828 件

内 容	法典	宮本・本町	二和・八木が谷	豊富・坪井	計
介護保険その他保健福祉サービス	3,449 件	8,073 件	3,926 件	3,457 件	56,547 件
権利擁護（成年後見制度等）	165 件	111 件	658 件	831 件	3,346 件
高齢者虐待	89 件	631 件	437 件	159 件	2,720 件
合 計	3,703 件	8,815 件	5,021 件	4,447 件	62,613 件

②在宅介護支援センター運営事業

在宅介護支援センターは、市内に 15 か所、民間事業者への委託により設置しており、地域包括支援センターの「協働機関」として、地域における身近な相談窓口としての役割を担っている。

当初は、各地区コミュニティに 1 か所ずつ（計 24 か所）設置していたが、高齢者人口、面積及び直営センターの設置場所等を考慮し、平成 23 年 4 月以降、在宅介護支援センターを機能強化し、地域包括支援センターへの移行を図っている。

また、平成 26 年度末までは在宅介護支援センターを地域包括支援センターの協力機関（プラスチ）として位置づけていたが、平成 27 年度以降、地域包括支援センターと協働して個別支援を行う「協働機関」として位置づけ、全ての在宅介護支援センターに専従・常勤の職員を配置した。

さらに、平成 28 年 3 月付けで総合事業を開始したことに伴い、介護予防・生活支援サービス事業対象者を判定するための基本チェックリストを在宅介護支援センターで実施できる体制を整えるため、新たに 1 名兼務による職員配置を行い、支援体制の更なる強化を図った。

○相談件数（延べ件数）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度
相談件数（延べ）	17, 106 件	17, 353 件	18, 710 件
内 容	中部	東部	西部
在宅介護支援センター設置数	3か所	2か所	2か所
相談件数（延べ件数）	3, 110 件	2, 751 件	2, 139 件
	2, 525 件	8, 185 件	18, 710 件
計			

○日常生活圏域別相談件数（延べ件数）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
在宅介護支援センター設置数	3か所	2か所	2か所	3か所	5か所	15か所
相談件数（延べ件数）	3, 110 件	2, 751 件	2, 139 件	2, 525 件	8, 185 件	18, 710 件

◇決算額

在宅介護支援センター運営事業費（介護保険事業特別会計） 131, 789, 380 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	90, 405, 470 円	一般委託料(包括的支援事業)
	41, 383, 910 円	〃 (介護予防・生活支援サービス事業)

③相談協力員研修事業

地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談協力員としての役割を果たしている民生委員等を対象に、在宅介護に関する知識の普及のための研修会を 1 回開催した。

○実績

	R4 年度	R5 年度	R6 年度
開催回数	1 回	1 回	1 回
参加者数	246 人	269 人	224 人

◇決算額

総合相談・権利擁護事業費（介護保険事業特別会計） 0 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	0 円	報償金
使用料及び賃借料	0 円	その他使用料及び賃借料

④介護者向け講習会事業

要介護者等を介護する家族を対象に、在宅介護の知識や心構え、具体的な介助の方法などを習得してもらい、介護力の向上及び介護負担の軽減を図ることを目的に、講習会を開催した。

○実績

	R4 年度	R5 年度	R6 年度
開催回数	3 回	3 回	3 回
参加者数	44 人	46 人	38 人

※3 地域（日常生活圏域）（中央公民館・二和公民館・高根台公民館）にて開催した。

◇決算額

家族介護支援事業費（介護保険事業特別会計） 407,000 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	407,000 円	一般委託料

（2）権利擁護事業

①高齢者虐待防止関係

高齢者虐待の予防と早期発見・早期対応・再発防止を図るため、また「認知症初期集中支援チーム」の適切、公正かつ中立な運営を確保するため、高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会を1回、対面にて開催した。また、同運営委員会の所管事務に関する調査・研究を行うため、高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議を6回、対面にて開催した。

○高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会実績

開催日	議事
R6. 5. 23	① 令和 5 年度高齢者虐待通報・対応状況について ② 認知症初期集中支援チームについて ③ 高齢者虐待対応及び認知症施策等に係る令和 5 年度事業実績及び令和 6 年度事業計画について ④ 令和 6 年度船橋市地域ケア会議開催計画について

○高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議実績

	R4 年度	R5 年度	R6 年度
開催回数	5 回	6 回	6 回
臨時会開催数	12 回	8 回	5 回
検討事例数	19 事例	20 事例	20 事例

○高齢者虐待防止研修会実績

開催日	研修内容
令和 6 年 9 月 30 日(月)	「発見・通報からのチームづくり」
令和 6 年 12 月 25 日(水)	「虐待をしている養護者のタイプ分類と支援方法」

◇決算額

総合相談・権利擁護事業費（介護保険事業特別会計） 886,064 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	874,200 円	報償金
需用費	11,864 円	食糧費

②成年後見制度の活用促進

認知症高齢者で成年後見制度の利用が必要と認められる際、調査を行い、成年後見制度の申立てを行える親族がいないと思われる、もしくは、親族がいても申立てを行う意向がないと確認される場合に市長申立てにつなげる。

○実績

件数	R4 年度	R5 年度	R6 年度
新規調査	30 件	29 件	25 件
類型	後見	24 件	26 件
	保佐	1 件	1 件
	補助	0 件	0 件
	合計	25 件	27 件
※死亡等による調査終了などがあるため、新規調査件数と合計は一致しない。			

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行った。

①介護支援専門員研修事業

令和 6 年度は、船橋市介護支援専門員協議会との共催により介護支援専門員研修、主任介護支援専門員研修を開催した。本年度は参考での研修を開催した。

また、知識や能力を高め、主任介護支援専門員同士のネットワーク構築及び介護支援専門員が主体的に利用者への援助を行うことが出来るよう、例年「主任介護支援専門員地区研修会」を開催しているが、令和 6 年度については、5 地区での開催を実施した。

○介護支援専門員研修会実績

回数	開催日	研修内容
第 1 回	令和 6 年 6 月 14 日(金)	「令和 6 年度介護保険制度改革と報酬改定のポイントについて」
第 2 回	令和 6 年 11 月 21 日(木)	「家族問題・重層的支援について」

○主任介護支援専門員地区研修会

圏域	開催日	研修内容
中部	令和 6 年 8 月 27 日(火)	「令和 6 年度制度改革について指導事例を通して、確認しよう」
東部	令和 6 年 6 月 25 日(火)	
西部	令和 6 年 6 月 4 日(火)	
南部	令和 6 年 7 月 23 日(火)	
北部	令和 6 年 7 月 2 日(火)	

②介護支援専門員支援事業

地域における個々の介護支援専門員を支援するため、各地域包括支援センターの主任介護支援専門員等が相談窓口となり、関係機関との連絡調整や指導・助言を行った。

○介護支援専門員相談実績

相談内容	R4 年度	R5 年度	R6 年度
ケアマネジメント	316 件	407 件	587 件
個人の悩み事相談	33 件	20 件	32 件
高齢者虐待	28 件	93 件	60 件
困難ケース（虐待以外）	211 件	287 件	273 件
対人援助技術	34 件	37 件	36 件
制度説明・その他	290 件	370 件	401 件
合 計	912 件	1,214 件	1,389 件

◇決算額

包括的・継続的マネジメント事業費（介護保険事業特別会計） 157,607 円

・内訳

科目	決算額	費目
報償費	155,000 円	報償金
需用費	2,607 円	消耗品費

（4）認知症総合支援事業

①認知症初期集中支援チーム

認知症の早期発見・早期対応のために、認知症の疑われる人やその家族を訪問し、医師の指導の下、地域包括支援センターの保健師等、複数の専門職が専門性を活かしながら、チームとして支援した。

なお、平成 28 年度は、モデル事業として西部地域包括支援センター内に設置、平成 29 年度は 3 か所の直営地域包括支援センターにチームを設置し、市内全域に対象を拡大し実施した。

平成 30 年度から 5 か所全ての直営地域包括支援センターに担当チームを設置し、継続した事業として、圏域ごとに対応できる支援体制を構築している。

また、認知症相談など他の事業との連携・連動を図り、シームレスな支援体制を構築した。

◇決算額

認知症初期集中支援チーム事業費（介護保険事業特別会計） 1,170,000 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	1,170,000 円	報償金
負担金補助及び交付金	0 円	負担金

②認知症地域支援推進員

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、関係機関との連携支援や、認知症に関する事業の企画立案等を行う認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに兼務で配置している。令和 6 年度は新たに 5 名の職員が研修を受け、配置を行った。

③認知症高齢者徘徊模擬訓練

地域の見守りと支え合い体制の推進を図るため、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が中心となり、地域と協働しながら「認知症高齢者徘徊模擬訓練」を行った。

地域ケア会議を主体として組織した実行委員会により平成 28 年度から行ってきたが、令和 4 年度に市内全 24 地区コミュニティの訓練を完了したため、令和 5 年度からは全て自主開催となっている。

○実績

地区名	実施日時	実施場所	参加者数
西部圏域（自主開催）	令和 6 年 9 月 19 日（木） 13 時 30 分～15 時 00 分	イオンモール船橋	37 人
本町地区（自主開催）	令和 6 年 11 月 28 日（木）	中央公民館	54 人
習志野台地区（自主開催）	令和 6 年 12 月 20 日（金） 11 時 00 分～17 時 10 分	習志野台第二小学校	139 人
合 計 参 加 者 数			230 人

（5）地域ケア会議推進事業

①地域ケア会議を主体とした講演会

地域づくりの一環として、また地域ケア会議の普及啓発を目的として、地域ケア会議が主体となり市民向けの講演会を開催した。

令和 6 年度は 20 地区において 20 回の講演会等を開催した。

地区名	開催日	講演内容
高根・金杉	令和 6 年 10 月 29 日（火）	認知症予防法を学ぶ～コグニサイズの実践～
新高根・芝山	令和 6 年 11 月 19 日（火）	あなたの「やりたい」を実現できる自助努力
高根台	令和 7 年 2 月 8 日（土）	成年後見制度について
二宮・飯山満	令和 7 年 2 月 8 日（土）	健康長寿のカギは“フレイル予防”～人生 100 年時代を自分らしく生きるために～
薬円台	令和 6 年 9 月 27 日（金）	認知症の早期発見について。認知症になったらどうしたらいいの？
前原	令和 7 年 2 月 8 日（土）	知って備える認知症
三山・田喜野井	令和 6 年 11 月 7 日（木）	健康寿命をのばそう～明日から取り組む日常習慣～
習志野台	令和 6 年 10 月 26 日（土）	健康ウォーキング講座「良い歩き方を知る」
葛飾	令和 6 年 10 月 29 日（火）	認知症家族の、生の声を聴こう
中山	令和 6 年 10 月 30 日（水）	悪質商法・契約トラブルと対処法
塚田	令和 7 年 2 月 26 日（水）	「生活一病気一医療」どう向かい合うのか～在宅医療の視点から～
法典	令和 6 年 10 月 26 日（土）	多彩な資源が織りなす地域ネットワークづくり

湊町	令和6年11月29日(金)	認知症の正しい理解と正しい向き合い方
宮本	令和6年12月5日(木)	認知症の症状等の理解を通じた支援のあり方
松が丘	令和6年10月22日(火)	歩行による体づくり～歩行と筋トレのマリアージュ～
大穴	令和7年3月21日(金)	認知症における音楽療法の効果について
二和	令和6年10月15日(火)	健康寿命を延ばすために
八木が谷	令和7年2月25日(火)	地域での見守りと支援の大切さ～整理現場から見えてくるもの～
豊富	令和6年6月8日(土)	知ろう！在宅療養～病気になっても家で暮らしていきますか？～
坪井	令和7年2月16日(日)	安否確認のその後 地域で支援できることは？

②自立支援ケアマネジメント検討会議

介護予防ケアプランの自立支援強化を図り、高齢者のQOL（生活の質）の向上につなげるため、理学療法士、作業療法士等の専門職で構成される自立支援ケアマネジメント検討会議を開催し、多職種（8職種及び生活支援コーディネーターが助言者として参加）の視点からケアマネジャーへの助言を行った。

なお、本事業は、リハビリテーション専門職の同行訪問事業（介護予防・日常生活支援総合事業における地域リハビリテーション活動支援事業）と連動させて実施した。

○開催状況

	R4年度	R5年度	R6年度
開催回数	22回	24回	24回
検討事例数	35事例	36事例	29事例

◇決算額

地域ケア会議事業費（介護保険事業特別会計） 1,892,000円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	1,892,000円	報償金

3. 指定介護予防支援事業

要支援1、2と認定された者に対する介護予防支援を実施した。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1件につき1か月4,791円、初回加算分は3,252円、委託連携加算は3,252円である。

○実績

	R4年度	R5年度	R6年度
介護予防ケアプランの作成数	22,960件	22,916件	24,041件
うち委託した数	15,837件	15,096件	15,253件
委託率	69.0%	65.9%	63.4%

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアプランの作成数	1,802 件	1,818 件	1,375 件	1,701 件	2,260 件	8,956 件
うち委託した数	882 件	805 件	610 件	602 件	1,063 件	3,962 件
委託率	48.9%	44.3%	44.4%	35.4%	47%	44.2%

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・ 芝山、高 根台	前原	三山・ 田喜野井	習志野台	塚田
介護予防ケアプランの作成数	2,439 件	1,594 件	1,796 件	1,589 件	1,240 件
うち委託した数	1,929 件	1,293 件	1,428 件	1,354 件	763 件
委託率	79.1%	81.1%	79.5%	85.2%	61.5%

	法典	宮本・本 町	二和・ 八木が谷	豊富・坪 井	計
介護予防ケアプランの作成数	1,808 件	1,490 件	2,185 件	944 件	15,085 件
うち委託した数	1,240 件	1,176 件	1,427 件	681 件	11,291 件
委託率	68.6%	78.9%	65.3%	72.1%	74.8%

◇決算額

介護予防支援事業運営費（一般会計） 20,514,818 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
需用費	90,090 円	印刷製本費
役務費	388,278 円	通信運搬費・その他手数料
委託料	20,036,450 円	一般委託料

【収支決算（総括表）】

地域包括支援センターにおける包括的支援事業及び介護予防・生活支援サービス事業に係る予算は介護保険事業特別会計に、指定介護予防支援に係る予算は一般会計に、それぞれ計上される。

1. 介護保険事業特別会計

(1) 歳入決算額

事業名	名称	当初予算額	決算額	対予算比
支援総合事業 介護予防・日常生活	地域支援事業交付金（国庫）	85,278,000 円	79,398,000 円	93.1%
	地域支援事業交付金（県）	43,831,000 円	40,809,000 円	93.1%
	地域支援事業支援交付金	94,676,000 円	88,147,000 円	93.1%
	介護保険料	83,036,375 円	77,310,607 円	93.1%
	一般会計繰入金	43,831,625 円	40,809,230 円	93.1%
	その他財源	42,350,000 円	43,329,571 円	102.3%
	計	393,003,000 円	369,803,408 円	94.1%
包括的支援事業	地域支援事業交付金（国庫）	248,601,045 円	238,212,108 円	95.8%
	地域支援事業交付金（県）	124,300,522 円	119,106,054 円	95.8%
	介護保険料	148,514,910 円	142,308,532 円	95.8%
	一般会計繰入金	124,300,523 円	119,106,054 円	95.8%
	その他財源	153,000 円	159,699 円	104.3%
	計	645,870,000 円	618,892,447 円	95.8%
合計		1,038,873,000 円	988,695,855 円	95.2%

※ 介護予防ケアマネジメント作成料は、直営の地域包括支援センターが行う介護予防ケアマネジメントに係るプラン作成料である。

(2) 歳出決算額

	事業名	当初予算額	決算額	対予算比
総合事業 介護予防・日常生活支援	介護予防・生活支援サービス事業			
	一般職人件費	42,400,000 円	42,788,624 円	100.9%
	会計年度任用職員報酬	50,053,000 円	47,713,487 円	95.3%
	介護予防ケアマネジメント事業費	299,594,000 円	278,993,697 円	93.1%
	計	392,047,000 円	369,495,808 円	94.2%
	一般介護予防事業			
	地域リハビリテーション活動支援事業	956,000 円	307,600 円	32.2%
	計	956,000 円	307,600 円	32.2%
	計(介護予防・日常生活支援総合事業)	393,003,000 円	369,803,408 円	94.1%
	一般職人件費	146,961,000 円	143,948,514 円	98.0%
包括的支援事業	会計年度任用職員報酬	42,742,000 円	36,453,199 円	85.3%
	在宅介護支援センター運営事業	93,983,000 円	90,405,470 円	96.2%
	地域包括支援センター運営協議会	516,000 円	494,246 円	95.8%
	総合相談・権利擁護事業	1,176,000 円	886,064 円	75.3%
	包括的・継続的マネジメント事業	238,000 円	157,607 円	66.2%
	地域包括支援センター委託事業費	345,134,000 円	332,710,999 円	96.4%
	高齢者実態把握委託事業費	9,432,000 円	9,415,307 円	99.8%
	地域ケア会議事業費	2,322,000 円	1,892,000 円	81.5%
	認知症初期集中支援チーム事業費	1,425,000 円	1,170,000 円	82.1%
	認知症地域支援推進事業費	1,941,000 円	1,359,041 円	70.0%
	計(包括的支援事業)	645,870,000 円	618,892,447 円	95.8%
	合計	1,038,873,000 円	988,695,855 円	95.2%

(参考)

	事業名	当初予算額	決算額	対予算比
在宅介護支援セ ンター運営事業 費	介護予防ケアマネジメント事業費	42,336,000 円	41,383,910 円	97.8%
	包括的支援事業費	93,983,000 円	90,405,470 円	96.2%
計		136,319,000 円	131,789,380 円	96.7%

	事業名	当初予算額	決算額	対予算比
地域包括支援セ ンター委託事業 費	介護予防ケアマネジメント事業費	115,044,550 円	110,903,666 円	96.4%
	包括的支援事業費	345,134,000 円	332,710,999 円	96.4%
計		460,178,550 円	443,614,665 円	96.4%

※上記の事業費は、在宅介護支援センター15か所、地域包括支援センター9か所の合計の委託費を記載している。

2. 一般会計（民生費）

(1) 歳入決算額

名 称	当初予算額	決算額	対予算比
介護報酬（介護予防支援費）	42,868,000 円	43,474,954 円	101.4%

※ 指定介護予防支援事業のケアプラン作成に係る介護報酬。

報酬単価：基本単価は4,791円、初回加算分3,252円、委託連携加算分は3,252円。

(2) 歳出決算額

事業名	当初予算額	決算額	対予算比
地域包括支援センター運営事業	15,007,000 円	14,552,405 円	97.0%
指定介護予防支援事業	25,097,000 円	20,514,818 円	81.7%